

総合計画策定審議会 第7回第2専門部会 議論シート

分野		これまでの議論	論点	分野	施策	これまでの議論	論点
保健・福祉分野	1. 社会保障	<p>（中間報告に掲載されている部分） ・国民健康保険や介護保険、国民年金、生活保護などの社会保障制度は、市民が安心して生活していくうえで、極めて重要な役割を担っています。しかし、医療費や介護サービス費の増大、国民年金の未納や、生活保護世帯の増加などにより、各制度の持続的な運営をはかることが課題となっています。 このため、各制度の安定化、健全化などを国に要請しながら、効率的な制度運営に一層努めていくことが必要です。</p>	議論済み	保健・福祉分野	5. 地域福祉	<p>（中間報告に掲載されている部分） ・高齢化の進行にともない単身高齢者世帯の増加が予想されるほか、高齢者や障害のある人が施設に入居することなく、住み慣れた地域で自立した生活を続けていくことが求められており、こうした人々を地域社会全体で支える環境を整備することが課題となっています。 このため、家族をはじめ、保健・医療・福祉の専門スタッフや民生委員、地域住民、ボランティアなど福祉に関わる人たちが連携した一体的な体制づくりや、家族など介護する人を支援する取り組みも、今後ますます重要になってきます。 （議論済みの項目） ・民生員、老人会などそれぞれの組織間をつなぐネットワークが必要。このネットワークにおいて、それぞれの立場において、高齢者の悩みやニーズを把握し、その人にとって何が必要かということをお話合えることや仕組みが必要。</p>	<p>地域福祉活動の充実 ・小地域ネットワーク ・地域交流サロン ・障害者（児）の社会参加促進など ボランティア活動の推進 ・ボランティアの確保など</p>
	2. 子育て	<p>（中間報告に掲載されている部分） ・核家族化の進行などにより、家庭での子育て機能が低下しています。 安心して子どもを産み育てるため、母子保健の充実とともに、子育て相談や支援する体制づくりをすすめ、社会全体で子育てに取り組んでいくことが必要です。 また、仕事と子育てが両立できる職場環境の整備や、多様な保育サービスの充実が必要です。 更に、近年、児童に対する虐待が大きな社会問題となっており、児童虐待の未然防止や早期発見に取り組み、子どもたちを暴力から守ることが必要です。</p>	<p>青少年の健全育成 ・青少年の犯罪の凶暴化 ・帰属意識の希薄化、規律意識の低下 ・児童会館、野草園、岩内自然の村</p>			地域社会づくり分野	6. 市民協働 地域コミュニティ
	3. 高齢者福祉	<p>（中間報告に掲載されている部分） 高齢化の進行にともない単身高齢者世帯の増加が予想されるほか、高齢者や障害のある人が施設に入居することなく、住み慣れた地域で自立した生活を続けていくことが求められており、こうした人々を地域社会全体で支える環境を整備することが課題となっています。 このため、家族をはじめ、保健・医療・福祉の専門スタッフや民生委員、地域住民、ボランティアなど福祉に関わる人たちが連携した一体的な体制づくりや、家族など介護する人を支援する取り組みも、今後ますます重要になってきます。 一方で、高齢者が生きがいをもち、いつまでも健康で暮らすためには、仕事や学習、趣味などを通して積極的に社会に参加できる環境を整備することが必要です。</p>	議論済み	7. 自治体経営	<p>（中間報告に掲載されている部分） ・地方分権の進展にともない、自主・自立の自治体経営がより一層求められています。このため財源の確保などにより確かな財政基盤づくりをすすめるとともに、市民ニーズの的確な把握や、行政評価による事業の見直しなどを行い、効率的かつ効果的な経営を行うことが必要です。 また、市民の期待に応えるため、行政を担う市職員には、より高い能力が求められることから、職員の人材育成にも積極的に取り組むことが必要です。</p>		
	4. 障害者福祉	<p>（議論済みの項目） ・障害者の差別を禁止する条例を制定することは、生活全体は多岐に係わることであることから、障害福祉分野だけではなく、生活全体に係わることが検討されることになる。仕組みだけの問題ではなく意識をそこに向けてということにも十分役につくものであると考える。 ・障害者福祉については、ライフサイクルを時間で割るようなこと、つまり乳幼児期のとき、学校生活のとき、その後の高齢者になってからなど、人生が分断されている。人生は連続体であるが、連続体の中で考えるべくことが出来にくくなっていることが問題である。 ・デンマークでは、障害年金の中に働けない加算がついていて、そこから税金を納める仕組みとなっており、納税者としての市民の対等性が確保されている。こういった形で人間の尊厳や平等性を担保しようという考え方の工夫はなされるべきと考える。</p>	議論済み		8. 広域連携	<p>（中間報告に掲載されている部分） ・帯広市は、これまで水道、廃棄物処理、滞納整理など効率化をめざした行政サービスの広域化に取り組んできました。これらの取り組みを引き続きすすめるとともに、今後は、医療や観光などにおいても、より一層広域的な連携をはかっていくことが必要です。 （議論済みの項目） ・帯広市ということだけで考えられないことを、帯広市が考えなければいけないことがあると考える。救急医療の中で、他の町村から入ってくる人たちの問題については、当然『圏域』ということで考える問題であり、これについては、圏域の医療体制の検討会が別にあるが、帯広市として、そこにどれだけ意識して、帯広市の方策をどう考えるかということが必要。</p>	議論済み